

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：自然地理学・環境防災教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員および連携会員、その他
3	設置目的	日本学術会議「日本の計画」(2002年)は、循環型社会における地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間と社会の関係が歴史的のみならず風土的・空間的な存在であることとの理解が必要であると指摘している。本小委員会は、自然環境を人間活動との関係で捉える自然地理学の視点や方法論を整理し、大学教育における重要性を明らかにするとともに、研究成果が環境・災害問題解決を考えるための根幹となる「地球観」や「災害観」の育成において如何に重要かを検討する。地理教育の重要性とその推進は日本学術会議対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年)でも提言され、防災分野でも「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会の構築」(平成19年)において、ハザードマップ等を利用した地学・地理教育の推進の必要性が提言され、「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」(平成26年)においても繰り返されている。新指導要領「地理A」には防災関連の教育内容が既にカリキュラムに入っている。また、「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成ー」(平成23年)において今後の必修化の必要性が提言されている「地理基礎」においても、自然地理は重要な位置づけを負う。本小委員会は、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指し、教育現場における実現の方策についても検討する。
4	審議事項	自然地理学・環境防災教育の現状・課題の整理 学校教育現場における自然地理学、環境防災教育の充実
5	設置期間	常設
6	備考	※名称・設置目的・調査審議事項の変更 (自然地理学の進展を踏まえ、その視点を重視して環境・防災教育を考えること、大学教育における自然地理学についても検討内容に加えることを受け変更)

